



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 アドソル日進株式会社
 コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5796-3131

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,634	11.2	767	41.7	777	41.4	531	83.9
28年3月期	10,460	15.7	541	32.5	549	34.2	289	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	59.18	57.20	18.8	14.3	6.6
28年3月期	32.49	31.66	11.5	11.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,678	3,130	53.8	337.19
28年3月期	5,175	2,652	50.3	292.59

(参考) 自己資本 29年3月期 3,054百万円 28年3月期 2,603百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	353	63	190	1,318
28年3月期	506	264	34	1,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		19.00	26.00	115	40.0	4.5
29年3月期		18.00		11.00		180	33.8	6.4
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		38.2	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

・平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 4円00銭

・平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

(注) 平成29年3月期の期末配当金は、株式分割後の配当となります。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり22円00銭となり、平成29年3月期の年間配当金は、1株当たり40円00銭となります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,570	2.8	322	27.5	327	27.4	194	37.1	21.70
通期	11,700	0.6	800	4.2	808	3.9	470	11.6	52.32

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,292,260 株	28年3月期	9,131,460 株
期末自己株式数	29年3月期	233,556 株	28年3月期	233,556 株
期中平均株式数	29年3月期	8,982,589 株	28年3月期	8,897,977 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 決算補足説明資料は、平成29年5月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
（1）会社の経営の基本方針	10
（2）目標とする経営指標	10
（3）中長期的な会社の経営戦略	10
（4）会社の対処すべき課題	11
（5）その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表及び主な注記	14
（1）貸借対照表	14
（2）損益計算書	16
（3）株主資本等変動計算書	18
（4）キャッシュ・フロー計算書	20
（5）財務諸表に関する注記事項	21
（継続企業の前提に関する注記）	21
（重要な会計方針）	21
（会計方針の変更）	22
（追加情報）	22
（持分法損益等）	22
（セグメント情報等）	23
（1株当たり情報）	25
（重要な後発事象）	26
6. その他	27
（1）役員の異動	27
（2）その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、世界の経済や諸情勢の先行き不透明感による国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、情報通信、防災、医療など、あらゆる分野で、第4次産業革命とも呼ばれるIoT（Internet of Things）やAI（Artificial Intelligence:人工知能）、第3のプラットフォーム（モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド）等の先進的なICT技術をフル活用した次世代システムへの移行・更新が進展して参ります。

又、情報セキュリティの領域では、IoTが本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策が、製造業の生産現場を中心に急がれています。

日本政府は、「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」を閣議決定し、「今後の生産性革命を主導する最大の鍵は、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的なブレイクスルーを活用する『第4次産業革命』である」としています。

このような環境下において、当社は、平成31年3月期を最終年度とする新・中期経営計画「Vision2020」を策定し、「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を中長期的に目指す姿（ビジョン）として掲げました。

「IoTを活用した次世代社会システムで次なる成長」のスローガンの下、社会システム領域と全IoT領域での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、次世代型へと移行する社会の発展に貢献すると共に、この3カ年を2020年以降も持続的成長を遂げる為の変革期と位置付け、持続的成長と企業価値向上を図り、「利益成長型企業」を目指します。

この新・中期経営計画「Vision2020」に基づき、次の重点施策に取組みました。

次世代社会システム領域の拡大としては、ベースロードの骨太化として、前事業年度に拡大した電力自由化関連や、平成29年4月にスタートしたガス自由化関連への対応を特に注力しました。

新たな価値の創造への挑戦としては、セキュリティ関連として、前事業年度より取組みを強化したセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」の顧客提案と拡充策に取組みました。提案活動の強化として、日本経済新聞社とのタイアップにより、「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2016」を前年度に引続き平成28年10月21日に開催し、脅威情報での世界的トップ・バンダーであるウェブルート社、日本ヒューレット・パッカード社と共に、IoTセキュリティの先進事例をご紹介しました。加えて、「米国RSAカンファレンス」、「2017 Japan IT Week 関西」、「ワイヤレスジャパン2016」、「第12回GISコミュニティフォーラム」、「ビジネスシヨウ&エコフェア2016 Next Stage in KYUSHU」、「フードセーフティジャパン2016」、及び「Embedded Technology 2016/IoT Technology 2016」の各展示会に出展しました。新たなセキュリティ・サービスの提供に向け、ウェブルート社、及びミツイワ社それぞれとの連携による協業体制の確立、加えて米国Lynx Software Technologies社（以下「米Lynx社」）と連携した顧客提案活動を推進しました。又、「LynxSECURE」を活用し、隔離された安全な領域からウイルス感染の疑いのあるデータを無害化し、ビジネス活用を可能とする新たなセキュリティ・ソリューション「セキュア・ボグ」を開発し、顧客提案を開始しました。（工場向け生産現場向けのソリューション開発に取り組みました。）加えて、大手企業とそのグループ会社向けの情報セキュリティ・コンサルティング案件を続けて獲得しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、「LynxSECURE」に関する技術研究を、米国サンノゼ・シリコンバレーに設立した「Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.（アドソル日進サンノゼR&Dセンタ）」及び米Lynx社と連携して取組みました。品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP（Project Management Professional）人材の育成に継続して取組みました。生産性向上への取組みとして、前事業年度に設置した先端IT技術研究所を中心に、先進技術の研究やソフトウェア開発における生産技術の革新（賢く価値を生み出す開発モデルの実現）に継続して取組みました。加えて、「超上流領域」「セキュリティ」「IoT」等をキーワードに、事業体制の強化に繋がる人材育成に取組みました。海外オフショア開発の拡充として、ベトナム・ダナンのUnited Technologies Corporation社、及びハノイの3S Intersoft JSC社とそれぞれ業務提携契約を締結し、海外オフショア開発体制の強化、対応案件の拡充、及びグローバル多拠点分散開発強化に向けた顧客提案を推進しました。加えて、中国では大連開発センタの拡充を図りました。受託開発業務の増加への対応として、開発スペースの拡張と、顧客提案力の強化を目的に、本社オフィスの増床とリニューアルに着手しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成28年6月29日の第41回定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議しました。更に、平成28年9月16日には、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、これを記念し、1株当たり4円(株式分割前)の記念配当を行いました。加えて、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行うと共に、これに伴う優待基準の変更を行いました。又、当社株式の流動性の向上を目的に、主要株主による当社株式の売出しを行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、社会システム事業において、電力・ガスの自由化関連が継続して業績を牽引したことに加え、IoTシステム事業が堅調に推移したことにより、11,634百万円と前年同期比11.2%の増収となり、新・中期経営計画の最終年度(平成31年3月期)売上目標110億円を、初年度に超過達成することが出来ました。

営業利益は、中長期的なビジネス拡大を目指して取組んだプロジェクトにおいて、品質強化のための追加費用を見込み、工事損失引当金を計上しましたが、収益性向上への取組みや、売上高の増加に伴う増益効果に伴い767百万円(前年同期は541百万円)となりました。経常利益は777百万円(前年同期は549百万円)、当期純利益は531百万円(前年同期は289百万円)と、いずれの利益も過去最高額となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

当社は、平成28年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策を鑑み、当事業年度より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に紐づけた上で比較を行っております。

＜平成28年3月期まで＞	＜平成29年3月期以降＞
・社会システム事業 (ビジネス、通信、制御)	・社会システム事業 (ビジネス、通信、制御、ファイナンシャル)
・ユビキタス事業 (組込み、ユビキタス)	・IoTシステム事業 (組込み、スマート・ソリューション)
・金融システム事業 (金融)	

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、電力の自由化関連が継続したことに加え、ガスの自由化関連、旅行関連が拡大しました。

通信分野では、通信ネットワーク関連等が堅調に推移しました。

制御分野では、前期に取組んだスマートメータの通信制御関連案件が終了し保守フェーズに入りましたが、航空関連が拡大し、プラント関連等が堅調に推移しました。

ファイナンシャル分野では、信販向けクレジット・カード関連を中心とした次世代基盤領域が拡大しましたが、営業店関連が減少しました。

その結果、当事業年度の売上高は、9,657百万円と前年同期比9.8%の増収となりました。

②IoTシステム事業

IoTシステム事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、自動車における次世代システム関連が、円高懸念による一時的な投資抑制の動きが見られたものの、複合機関連やメディカル関連が堅調に推移しました。

スマート・ソリューション分野では、製品販売は減少しましたが、スマートメータ、ウェアラブル関連、位置情報、セキュリティ・コンサルティング、OS販売が堅調に推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は、1,976百万円と前年同期比18.5%の増収となりました。

事業	平成28年3月期			平成29年3月期			
	分野	売上高（百万円）			売上高（百万円）		
		実績	構成比（%）	前期比（%）	実績	構成比（%）	前期比（%）
社会システム	8,792	84.0	17.9	9,657	83.0	9.8	
ビジネス	4,781	45.7	62.0	5,785	49.7	21.0	
通信	150	1.4	△72.7	188	1.6	24.7	
制御	1,900	18.2	14.2	1,972	17.0	3.8	
ファイナンシャル	1,959	18.7	△14.4	1,711	14.7	△12.7	
IoTシステム	1,667	16.0	5.5	1,976	17.0	18.5	
組込み	1,418	13.6	7.7	1,420	12.2	0.1	
スマート	248	2.4	△5.5	556	4.8	123.6	
全社合計	10,460	100.0	15.7	11,634	100.0	11.2	

(次期の見通し)

平成30年3月期の我が国経済は、海外においては、米国新政権の財政政策による米国経済の成長、中国経済の成長率の鈍化、世界各地での紛争問題、保護貿易ムードの高まり、原油や金利の動向等、依然として多くの景気下押しリスクがみられ、国内においては政府や日銀による成長戦略の継続が求められています。

当社が属する市場及び顧客においては、中長期的には、国内経済の低成長、企業の海外進出、ICT投資の海外シフト、低価格化、国内ICT技術者の不足等、成長を阻害する要因があります。

ICT投資需要としては、製造業ではIoTへの取組み、生産ラインの自動化、及び設計／開発領域でのデジタル化の進展、小売業ではオムニチャネルを加速するためのICTプラットフォーム構築やデジタルマーケティングの進展、金融分野ではフィンテックやAIの活用、通信分野では5G検証対応の進展等、あらゆる産業でICT投資活発化の動きが見られます。

セキュリティ領域では、IoTの本格展開と比例しサイバー攻撃の高度化が懸念される中、エンドポイントやゲートウェイ対応、脅威情報とAI活用等、セキュリティ対策の進展が挙げられます。

このような環境下において、当社は、次の諸施策に取組みます。

平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision 2020」の中間年度となる平成30年3月期は、社会システム事業とIoTシステム事業の連携を強め、デバイス制御（センシング、OS、近距離無線通信を含む）から広域ネットワーク、大規模基幹システム、クラウド迄のIoTシステムの全域をカバーすると共に、セキュリティ・ソリューションを提供する総合エンジニアリング企業としてのブランド確立を目指します。

次に、当社が保有する技術・ノウハウをベースとした高付加価値サービスとアドバンスト・ソリューションの提供をはじめ、収益性を高める施策を推進する等、利益重視の戦略を展開します。

以上のことから、平成30年3月期の業績は、売上高11,700百万円（前年同期比 0.6%増）と最高売上高の更新を見込んでおります。

利益面では、営業利益は中期経営計画の最終年度（平成31年3月期）の利益目標である800百万円（同 4.2%増）、経常利益は808百万円（同 3.9%増）といずれも過去最高益の更新を見込んでおります。当期純利益は平成29年3月期にあった税効果会計の影響により470百万円（同 11.6%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

「流動資産」は、4,168百万円と前事業年度末に比べ471百万円増加しました。

主な変動要因としては、当座預金が1,273百万円と94百万円、売掛金が2,179百万円と191百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、1,509百万円と前事業年度末に比べ31百万円増加しました。

主な変動要因としては、その他（販売権）が113百万円と45百万円減少した一方で、投資有価証券が397百万円と55百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、5,678百万円と前事業年度末に比べ503百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,651百万円と前事業年度末に比べ37百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が495百万円と46百万円減少した一方で、前受金が50百万円と37百万円増加、未払金が317百万円と31百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、895百万円と前事業年度末に比べ13百万円減少しました。
 主な変動要因としては、退職給付引当金が771百万円と26百万円増加、長期借入金が110百万円と40百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,547百万円と前事業年度末に比べ24百万円増加しました。

「純資産」は、3,130百万円と前事業年度末に比べ478百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が2,151百万円と365百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、53.8%と前事業年度末に対して、3.5ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの概況)

当事業年度中における「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、1,318百万円となりました。

各キャッシュ・フローについては、次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、353百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、売上債権の増加により325百万円、仕入債務の減少により46百万円減少した一方で、未払金の増加により29百万円の増加、工事損失引当金の増加により54百万円の増加、税引前当期純利益が777百万円となったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、63百万円の減少となりました。

主な変動要因としては、敷金・保証金の契約による支出で38百万円減少、有形固定資産の取得による支出で16百万円減少、無形固定資産の取得による支出で7百万円減少したことによります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローが289百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、190百万円の減少となりました。

主な変動要因としては、配当金の支払により165百万円減少した一方で、新株予約権の行使により38百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	48.8	50.6	53.4	50.3	53.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.0	89.5	97.7	125.9	199.4
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	0.6	1.6	0.2	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	104.8	41.0	517.0	339.0	191.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営理念に『私たちは、「会社の発展」「社員の幸福」「株主の利益」を共に追求します』と掲げて、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。

従いまして、利益配分につきましては、安定的な成長を持続させる為の積極的な投資と、財務体質の安定化に向けた内部留保、更に、株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しています。

株主還元につきましては、持続的な安定配当に留意し、業績に裏付けられた成果の配分を行います。

当社の剰余金の配当につきましては、中期経営計画「Vision 2020」で掲げた「配当性向33%以上」を目指します。

上記の基本方針に基づき、平成29年3月期の配当金につきましては、1株につき中間18円00銭(注1、2)を実施し、期末に11円00銭(注3)を予定しております。これにより、1株当たりの年間配当金は、20円00銭(株式分

割を考慮）となります。又、平成30年3月期の配当金につきましては、1株につき年間20円（中間で10円及び期末で10円）を予定しています。この場合の配当性向は38.2%となります。

（注1）当社は、平成28年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の中間配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注2）平成29年3月期の中間配当金には、「東証一部指定 記念配当：4円00銭」を含みます。

（注3）株式分割後の配当予定額となります。株式分割を考慮しない場合の期末配当予定額は22円00銭、年間配当予定額は、40円00銭となります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動、経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業活動に係るリスクについて

イ. 経営成績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、各四半期末月、特に、事業年度末月に売上計上が集中する傾向があります。一方、費用面では、人件費等は概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においては下半期に偏重する傾向があります。但し、案件状況により特定の四半期に業績が偏る場合もあります。

又、受注動向、及び短期開発案件の集中度合い、並びに不測の事態の発生等により検収時期が延期となった場合は、当該期間の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の経営成績は、次の通り推移しております。

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	通期						通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (百万円)	2,249,614	2,525,747	4,775,362	2,488,686	3,196,264	5,684,951	10,460,314
構成比 (%)	21.5	24.1	45.6	23.8	30.6	54.4	100.0
営業利益 (千円)	161,100	137,825	298,926	183,158	59,794	242,953	541,879
構成比 (%)	29.7	25.5	55.2	33.8	11.0	44.8	100.0
経常利益 (千円)	160,289	143,316	303,606	181,299	64,889	246,189	549,796
構成比 (%)	29.1	26.1	55.2	33.0	11.8	44.8	100.0

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	通期						通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	2,685,117	3,045,842	5,730,960	2,816,231	3,086,876	5,903,107	11,634,068
構成比 (%)	23.1	26.2	49.3	24.2	26.5	50.7	100.0
営業利益 (千円)	225,049	220,276	445,325	245,054	77,417	322,471	767,797
構成比 (%)	29.3	28.7	58.0	31.9	10.1	42.0	100.0
経常利益 (千円)	225,116	226,396	451,512	243,589	82,329	325,919	777,431
構成比 (%)	29.0	29.1	58.1	31.3	10.6	41.9	100.0

ロ. 顧客の投資計画にかかる影響について

顧客の投資計画の実行は、経済環境や収益動向等に影響を受け、それらが悪化した場合、当社の経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、特定の事業セグメントや顧客に過度に依存しないバランス経営を意識した事業運営を図ると共に、事業セグメント毎の主要顧客戦略の推進により、事業活動及び経営成績への影響の低減を図ります。

ハ. 外注企業の活用について

当社が顧客から受注したシステム開発においては多くの外注企業を活用しており、当事業年度において、総製造費用に占める外注費の割合は57.6%となっております。

当社は、「動員力の確保」、「収益性の確保」、「開発技術の補充」による付加価値の高い業務領域の確保と差別化、収益性の向上、業務受注の安定化に向け、当社の方針に賛同頂ける外注企業と公正、且つ相互メリットが得られるよう、次の諸施策による連携強化に取組み、事業活動及び経営成績への影響の低減を図っております。

- ・相互メリットのある長期的視点に立った取引関係の構築
- ・顧客への戦略的な共同提案
- ・業務の優先的な発注等の施策によるアライアンスの強化
- ・海外オフショア開発、及び国内ニアショア開発拠点の整備、及び拡充

ニ. オフショア開発について

当社は、オフショア開発を推進することで、顧客ニーズの一つである『オフショア開発による「開発コストの抑制」』に取り組んでおりますが、地政学リスクや、人件費の高騰等により、安定した発注が出来なくなる可能性があります。

その為、開発委託国、及び開発拠点の開拓を推進することに加え、国内地方での開発拠点の拡充を図る等の開発体制の最適化を推進し、安定化を図ります。

②プロジェクトに係るリスクについて

イ. 不採算プロジェクトの発生について

当社が顧客にシステムやソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約により定めておりますが、受注時におけるコスト見積りの誤り、品質管理、及び工程管理等に問題が生じた場合は、技術者の追加投入や賠償等が発生することにより採算性が低下する可能性があります。

ロ. 納品遅延や不具合による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金が、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が、作業完了・納品後に不具合等が発見された場合には瑕疵担保責任が発生することに加え、当社の信用の失墜により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクの低減を図るため、当社は次の施策により、高品質な情報システムの提供を図っております。

- ・「ISO9001：品質マネジメント・システム」に準拠した品質保証推進活動
- ・品質保証推進に関する専任組織を中心とした、全社横断的な品質向上の推進
- ・定期的なリスク診断、当社独自のプロジェクト監視ツールによる各プロジェクトの進捗状況等の「見える化」、情報の一元管理、及び社内各層における情報共有の推進
- ・品質監査の充実による、品質保証推進の活動形骸化の防止
- ・プロジェクト・マネジメントの国際的な資格である「PMP資格」の取得を推進し、有資格者によるプロジェクト管理、品質管理、及びリスク・マネジメントを強化

③情報管理に係るリスクについて

イ. 情報漏洩について

秘密情報、及び個人情報情報の保護、並びにその漏洩対策は極めて重要な課題となっており、万が一、事故等が生じた場合、損害賠償責任や信用失墜により、当社の事業活動、及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では、「ISO9001：品質マネジメント・システム」、「ISO27001：情報セキュリティ・マネジメント・システム」、「JIS Q 15001：プライバシー・マーク」の各認証を取得し、運用の徹底を図っております。社員はもとより外注企業と連携した教育や啓蒙活動により秘密情報や個人情報の安全性・信頼性の確保を図っております。

ロ. 情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性上、多数のコンピュータ機器を利用していることから、大規模な災害・停電、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等による被害が発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では専門業者であるデータセンタの利用等により、データの保全、電源確保、対不正アクセス等の対策を講じております。又、セキュリティ技術に関する研究を推進し積極的な活用を図ります。

④知的財産権に係るリスクについて

当社が保有する独自技術については、特許権の取得に取り組んでいることに加え、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をしております。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

その為、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような事態が発生した場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等、当社の経営成績、及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑤人材に係るリスクについて

イ. 有能な人材の確保・育成について

当社は、最大の経営資源である人材の確保、及び育成こそが企業の成長・発展の源泉であるとの方針から、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、有能な人材の確保・育成が著しく停滞した場合、又は、大量に流出した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 労務管理について

プロジェクトにおいては、緊急時対応、品質向上、進捗確保の為、長時間労働や過重労働が発生することがあり、従業員の健康問題や労務問題に繋がる可能性があります。

当社は、積極的な採用活動、教育研修の充実、マネジメント層や人事担当組織が連携した労務環境の改善活動等により、これらのリスク低減に取り組んでおります。

⑥法令遵守に係るリスクについて

当社が事業活動を行うに当たり、「個人情報保護法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「外国為替及び外国貿易法」等の関連法令の適用を受けております。これらの法令に違反した場合、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受ける可能性に加え、社会的信用の失墜により、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

その為、法令遵守に係るリスクを的確に把握していく必要があるという認識に立ち、当社は次の施策により、法令遵守体制の確立をしております。

- ・企業活動を行うに当たっての基本的な方針を纏めた「企業行動規範」の制定
- ・企業倫理の遵守に関する説明会や階層別教育による、従業員の意識向上と周知徹底の推進
- ・公益通報保護や内部通報制度の確立による、小さな問題が法令等違反へ発展することの未然防止
- ・顧問弁護士と連携した、法的リスクの回避体制の確立

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、及び関連会社1社より構成されております。

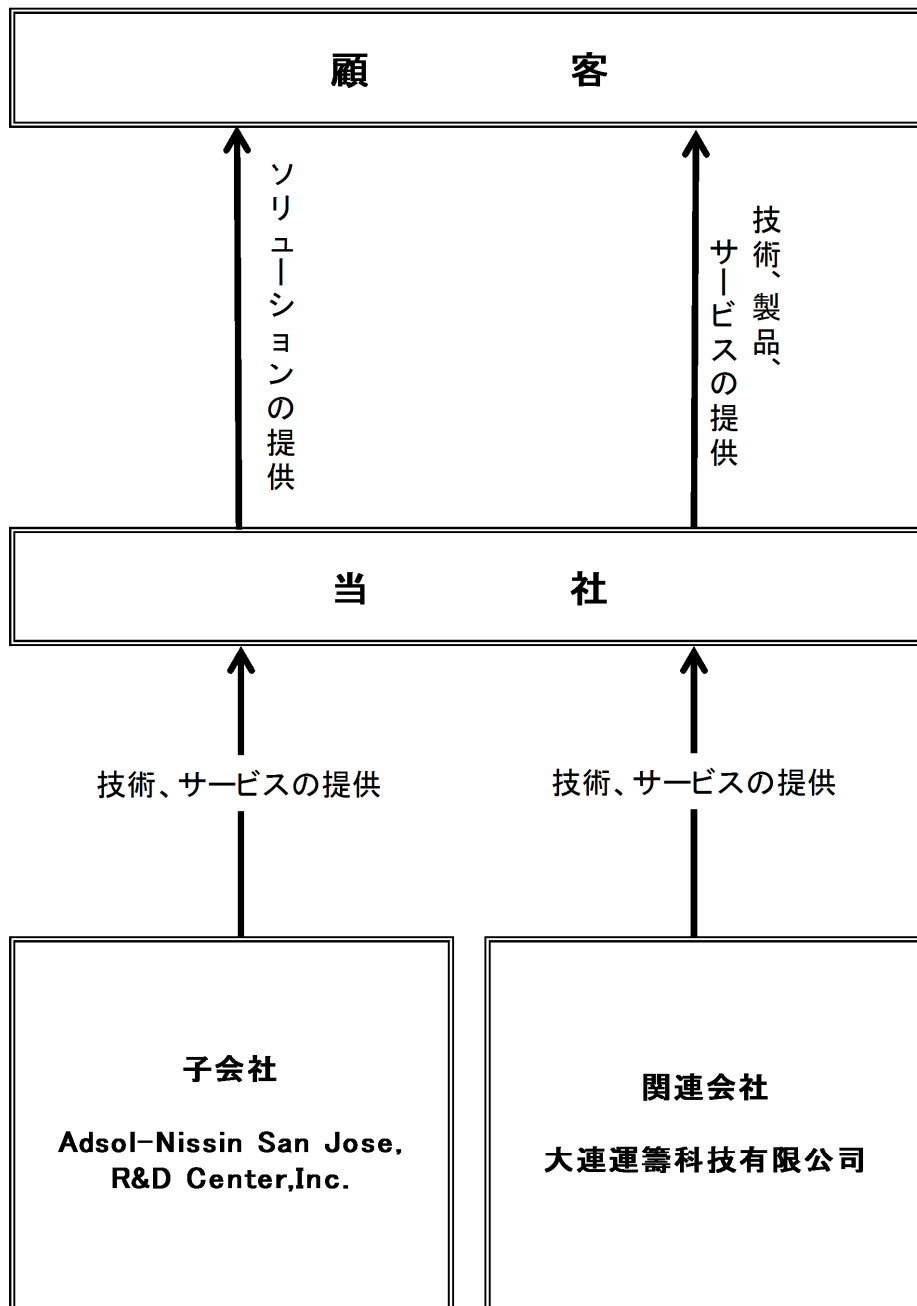
当社の子会社として、Lynx社独自のセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」に関するR&D（研究開発）機能を有する「Adsol-Nissin San Jose, R&D Center, Inc.」を平成28年2月に米国サンノゼに設立しました。先進的なセキュリティ技術の習得及び向上を図り、日本国内のお客様に対するサービス提供等を目的としております。

関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする中国大連運籌科技有限公司があり、主に社会システム事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を委託しております。

当社が顧客に技術・サービス、並びにソリューションを提供する際、主に開発、試験、運用等の工程において当社のみでは不足する開発パワーの一部を「委託契約」により、国内の外注先企業、海外の外注先企業、及び海外の外注先企業の日本法人から技術・サービスの提供を受けております。

尚、子会社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しく、連結対象としておりません。関連会社につきましても、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しく、持分法を適用しておりません。

当社と子会社及び関連会社との関係は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の社会的な責務として、次のことに重点を置いて取組んでいく方針であります。

- ・企業統治の一環として法令の遵守はもとより、社内規則を整備し、且つ管理組織及び内部監査体制の充実により経営管理体制の強化に取り組めます。
- ・情報開示に関しては、説明責任を十分に認識し、「会社法」「金融商品取引法」に基づく制度的情報開示はもとより自発的情報開示にも重点を置いて、株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動に積極的に取組むと共に、正しく理解していただく為に、開示内容の充実に努めます。
- ・株主尊重の考え方から、企業価値の向上に努め、配当による株主への利益還元に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「自己資本当期純利益率10%以上」「自己資本比率50%以上」の維持を目指すと共に、諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力して参ります。

	平成30年3月期
売上高	11,700百万円
営業利益	800百万円
経常利益	808百万円
当期純利益	470百万円
営業利益率	6.8%
1株当たり当期純利益	52.32円
1株当たり純資産	360.00円
自己資本当期純利益率 (ROE)	14.0%
自己資本比率	53.0%
従業員数	527人

セグメント別売上目標

	平成30年3月期
社会システム事業	9,671百万円
IoTシステム事業	2,028百万円

配当方針

	平成30年3月期
1株当たり配当金	20円
配当性向	38.2%

※尚、平成31年3月期の経営指標等につきましては、平成29年3月期において、中期経営計画Vision2020の最終年度である平成31年3月期の売上計画110億円を超過達成したことから、現在各値の見直しを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画の策定

当社は、「高付加価値サービスの創造・提供を通じて お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき、2020年以降の持続的成長を果たすべく、「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を目指し、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision 2020」を策定し、当社の成長事業領域を、「IoTを活用した次世代型の社会システム分野」と位置付け、その達成に向け取組んでおります。

②ビジョン

目指す会社の姿を、「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」とし、具体的な内容は次の通りです。
イ. 利益成長型企業として期待される企業

- ロ. デバイス制御（センシング、OS、近距離無線通信を含む）から広域ネットワーク、大規模基幹システム、クラウドまでのIoTシステムの全域をカバーし、セキュリティ・ソリューションを提供する総合エンジニアリング企業
- ハ. 融合・連携により新たな価値を創造し、「Advanced Solution」をプロバインドしている企業
- ニ. 先進的な「One Stop Solution」を提供している企業
 - ・提案～企画・設計～開発～運用・保守に至るOne Stop Solutionを提供
 - ・デバイス制御（センシング、OS、近距離無線通信を含む）から広域ネットワーク、大規模基幹システム、ビッグデータ、クラウドに至る全IoTシステム領域をワンストップで提案する企業
 - ・情報セキュリティ・ガバナンスの設計からネットワーク、デバイス、フィジカルに至るセキュリティ・ソリューションをワンストップで提案する企業
- ホ. グローバル（国内、米国、中国、ベトナム、アジア諸国）に企業活動を展開している企業
- ヘ. 企業グループを形成し、各社が得意とする技術・ノウハウを融合し、総合力を発揮している企業
- ト. 社員一人ひとりの成長と輝きが、会社の成長と企業価値向上にしっかりとシンクロしている企業

③スローガン

当社のビジョンと理念の実現に向け、当社の強みを最大限に発揮すべく「IoTを活用した次世代社会システムで次なる成長」をスローガンに、「社会システム」「IoT」「セキュリティ」「ソリューション」「グローバル」の5つのアドソル・ブランドの強化と訴求を積極的に展開します。

④基本方針

基本方針は、次の3つです。

- イ. 次世代社会システム領域を拡大する
 - ・IoT技術や第3のプラットフォーム（モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド）を活用した次世代社会システム領域に、総合力を発揮して、ベースロードの骨太化と先進対応領域への参入でビジネスの拡大を図る
- ロ. 新たな価値の創造・提供に挑戦する
 - ・先進技術と特異技術、豊富な経験とノウハウ、英知を融合し、新たな価値（ソリューション）を創造すると共に、国内外の協力会社、提携企業との関係強化及び資本提携企業の拡充を図る
 - ・外部機関・団体との連携、共同研究を通じて、新たなビジネスの萌芽を促進し、企業認知、ソリューション認知を積極的に展開し、「アドソル・ブランド」の訴求を展開する
- ハ. 競争優位を発揮する
 - ・技術の先進性と先導性を確保し、多様性に富んだプロフェッショナル人材の育成を通じて、小規模から高難度大規模プロジェクト及びグローバル分散開発を推進し、高品質と収益性に寄与するマネジメント力を強化する。
 - ・BPR（「業務」「働き方」「ソフト基盤」「IT基盤」「開発環境」）活動を通じて、品質と生産性向上を推進する。

⑤事業別戦略

事業別戦略は、次の通りです。

- イ. 社会システム事業
 - ・エネルギー（電力・ガス）領域におけるベースロードの強化と先進対応領域の拡大
 - ・ITS(Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム)領域への参入図ると共に、鉄道、道路、航空、防災、旅行、メディカル、情報通信で、新たなワンストップ領域の確立
 - ・ソリューション・ビジネスの強化・推進
- ロ. IoTシステム事業
 - ・特異技術（近距離無線通信、電界通信）で、国内トップ・ベンダーの地位を確立
 - ・「次世代自動車」「医療機器」「複合機」「設備機器」の各領域の拡充による、IoT領域の拡大と、組み込み開発における持帰り・海外オフショア開発の推進
 - ・「セキュリティ・ソリューション：LynxSECURE」のビジネス化推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車・道路、鉄道、航空、通信、防災、医療等、あらゆる分野で、第4次産業革命とも呼ばれるIoTや第3のプラットフォーム（モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド）等の先進的なICT技術をフル活用した次世代システムへの移行・更新が進展して参ります。又、情報セキュリティの領域では、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、IoTが本格的に進展する情勢において、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策が急がれています。

当社は、社会システム領域と全IoT領域での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、豊かな社会の発展に貢献して参ります。

又、旺盛なICT需要を追い風に、持続的成長と企業価値向上の実現に向け、長期的な安定成長を支える事業基盤を整備すると共に、先進的なアドバンスト・ソリューションの創造・提供を推進し、「利益成長型企业」を目指します。

更に、ガバナンス・コンプライアンスの充実を図ると共に、事業効率の向上に努めて参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,093	1,318,472
受取手形	4,670	3,830
電子記録債権	22,989	157,636
売掛金	1,987,314	2,179,203
商品及び製品	2,947	9,142
仕掛品	266,850	280,256
原材料及び貯蔵品	15,683	21,559
前払費用	45,193	53,462
繰延税金資産	127,329	141,161
その他	5,168	4,186
貸倒引当金	△400	△500
流動資産合計	3,696,839	4,168,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,936	447,016
減価償却累計額	△289,792	△301,972
建物（純額）	156,144	145,044
構築物	234	234
減価償却累計額	△172	△188
構築物（純額）	61	46
工具、器具及び備品	105,059	82,297
減価償却累計額	△87,074	△62,823
工具、器具及び備品（純額）	17,985	19,473
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	545,360	535,734
無形固定資産		
ソフトウェア	31,882	32,541
その他	166,679	120,259
無形固定資産合計	198,562	152,800
投資その他の資産		
投資有価証券	342,222	397,891
関係会社株式	38,966	38,966
従業員に対する長期貸付金	385	186
長期前払費用	324	147
繰延税金資産	219,356	212,829
敷金及び保証金	100,906	136,079
保険積立金	32,376	35,280
投資その他の資産合計	734,538	821,380
固定資産合計	1,478,461	1,509,915
資産合計	5,175,301	5,678,326

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,835	495,576
1年内返済予定の長期借入金	62,500	40,000
未払金	285,648	317,062
未払費用	45,400	45,100
未払法人税等	199,606	180,947
未払消費税等	89,901	99,259
前受金	13,448	50,528
預り金	67,415	64,044
賞与引当金	300,400	295,700
工事損失引当金	—	54,211
その他	8,207	9,559
流動負債合計	1,614,363	1,651,990
固定負債		
長期借入金	150,000	110,000
長期末払金	14,020	14,020
退職給付引当金	744,900	771,700
固定負債合計	908,920	895,720
負債合計	2,523,283	2,547,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	523,089
資本剰余金		
資本準備金	204,756	228,089
その他資本剰余金	127,783	127,783
資本剰余金合計	332,539	355,873
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,387,000	1,557,000
繰越利益剰余金	359,682	555,525
利益剰余金合計	1,785,682	2,151,525
自己株式	△41,372	△41,372
株主資本合計	2,576,606	2,989,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,832	65,455
評価・換算差額等合計	26,832	65,455
新株予約権	48,579	76,045
純資産合計	2,652,018	3,130,616
負債純資産合計	5,175,301	5,678,326

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,460,314	11,634,068
売上原価		
製品期首たな卸高	996	2,947
当期製品製造原価	8,354,106	9,177,313
合計	8,355,103	9,180,260
製品期末たな卸高	2,947	9,142
製品売上原価	8,352,155	9,171,118
売上総利益	2,108,158	2,462,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,767	131,307
給与及び賞与	545,041	554,283
賞与引当金繰入額	60,945	58,785
退職給付費用	42,696	22,595
法定福利費	97,407	103,344
減価償却費	42,252	71,188
地代家賃	92,517	87,814
旅費及び交通費	71,651	73,493
租税公課	43,198	67,146
その他	447,801	525,194
販売費及び一般管理費合計	1,566,278	1,695,152
営業利益	541,879	767,797
営業外収益		
受取利息	9	4
保険取扱手数料	1,319	1,258
受取配当金	11,999	13,559
為替差益	706	—
雑収入	321	139
営業外収益合計	14,355	14,961
営業外費用		
支払利息	1,395	1,912
売上債権売却損	3,626	1,264
コミットメントフィー	1,416	1,383
為替差損	—	766
雑損失	—	0
営業外費用合計	6,439	5,327
経常利益	549,796	777,431
税引前当期純利益	549,796	777,431
法人税、住民税及び事業税	247,690	270,118
法人税等調整額	12,925	△24,350
法人税等合計	260,616	245,768
当期純利益	289,179	531,663

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	111,625	1.3	117,989	1.3
II 労務費		3,329,791	39.8	3,268,654	35.6
III 経費		4,925,345	58.9	5,804,074	63.1
当期総製造費用		8,366,763	100.0	9,190,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		254,194		266,850	
合計		8,620,957		9,457,569	
期末仕掛品たな卸高		266,850		280,256	
当期製品製造原価		8,354,106		9,177,313	

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	4,497,490	5,294,736
地代家賃	156,215	157,376
出張旅費	53,265	57,015

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	499,756	204,756	127,783	332,539	39,000	1,247,000	299,482
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△88,979
別途積立金の積立						140,000	△140,000
当期純利益							289,179
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	140,000	60,199
当期末残高	499,756	204,756	127,783	332,539	39,000	1,387,000	359,682

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,585,482	△41,283	2,376,495	69,304	69,304	9,099	2,454,899
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当	△88,979		△88,979				△88,979
別途積立金の積立	－		－				－
当期純利益	289,179		289,179				289,179
自己株式の取得		△89	△89				△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△42,471	△42,471	39,480	△2,991
当期変動額合計	200,199	△89	200,110	△42,471	△42,471	39,480	197,119
当期末残高	1,785,682	△41,372	2,576,606	26,832	26,832	48,579	2,652,018

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位:千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	499,756	204,756	127,783	332,539	39,000	1,387,000	359,682
当期変動額							
新株の発行	23,333	23,333		23,333			
剰余金の配当							△165,820
別途積立金の積立						170,000	△170,000
当期純利益							531,663
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	23,333	23,333	—	23,333	—	170,000	195,842
当期末残高	523,089	228,089	127,783	355,873	39,000	1,557,000	555,525

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,785,682	△41,372	2,576,606	26,832	26,832	48,579	2,652,018
当期変動額							
新株の発行			46,666				46,666
剰余金の配当	△165,820		△165,820				△165,820
別途積立金の積立	—		—				—
当期純利益	531,663		531,663				531,663
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				38,623	38,623	27,465	66,088
当期変動額合計	365,842	—	412,509	38,623	38,623	27,465	478,598
当期末残高	2,151,525	△41,372	2,989,115	65,455	65,455	76,045	3,130,616

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	549,796	777,431
減価償却費	52,663	81,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,100	△4,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105,000	26,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△24,321	54,211
受取利息及び受取配当金	△12,008	△13,563
支払利息	1,395	1,912
売上債権の増減額(△は増加)	△195,642	△325,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,181	△25,476
前払費用の増減額(△は増加)	10,069	△8,318
仕入債務の増減額(△は減少)	115,439	△46,259
前受金の増減額(△は減少)	△4,752	37,079
未払金の増減額(△は減少)	20,111	29,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,925	9,358
その他	68,514	33,294
小計	636,259	626,653
利息及び配当金の受取額	12,008	13,564
利息の支払額	△1,493	△1,846
法人税等の支払額	△140,544	△285,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,230	353,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,430	△16,981
無形固定資産の取得による支出	△207,575	△7,075
関係会社株式の取得による支出	△17,065	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,033	1,150
敷金及び保証金の契約による支出	△9,575	△38,069
その他	△2,405	△2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,018	△63,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,000	△62,500
配当金の支払額	△88,975	△165,439
自己株式の取得による支出	△89	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	38,685
その他	△1,400	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,535	△190,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,746	99,379
現金及び現金同等物の期首残高	942,347	1,219,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,093	1,318,472

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

尚、主要な耐用年数は次の通りです。

① 建物 8～47年

② 工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込み額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ② その他の工事
工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微となります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域(事業)で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会システム事業では、社会インフラ企業の基幹システムや、エネルギー(電力、ガス)、航空、防災、鉄道、次世代通信、プラント、地理情報、医療等の社会インフラと、産業機器に関する制御装置、信販・クレジットを中心とした次世代基盤システムを、総合的なソリューションとして展開しています。

IoTシステム事業では、OSカーネル技術、デバイス・ドライバ開発技術をベースに、ノウハウを融合した組み込み開発と、電界通信(人体通信)、セキュリティ・コンサルティング、近距離無線通信、位置情報等を核とした、セキュリティ、エネルギー、環境、医療、工場などの各分野における先進的なソリューションを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位：千円

	社会システム事業	IoTシステム事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,792,740	1,667,573	10,460,314	—	10,460,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,792,740	1,667,573	10,460,314	—	10,460,314
セグメント利益	1,346,466	215,211	1,561,677	△1,019,797	541,879
セグメント資産	1,669,108	410,669	2,315,700	2,859,600	5,175,301
その他の項目					
減価償却費	1,752	974	2,726	49,937	52,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,288	9,813	11,102	181,907	193,009

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,019,797千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,859,600千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金1,219,093千円、有形固定資産及び無形固定資産727,242千円、繰延税金資産346,686千円、投資有価証券342,222千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額49,937千円は、主に本社、関西支社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額181,907千円は、主にソフトウェアのライセンス等の購入及び事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位:千円

	社会システム事業	IoTシステム事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,657,260	1,976,807	11,634,068	—	11,634,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,657,260	1,976,807	11,634,068	—	11,634,068
セグメント利益	1,651,559	236,667	1,888,227	△1,120,430	767,797
セグメント資産	2,027,553	651,748	2,668,788	3,009,537	5,678,326
その他の項目					
減価償却費	1,759	4,304	6,063	74,954	81,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,929	3,631	5,560	15,001	20,562

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,120,430千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,009,537千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金1,318,472千円、有形固定資産及び無形固定資産669,788千円、繰延税金資産353,990千円、投資有価証券397,891千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額74,954千円は、主に本社、関西支社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,001千円は、主にソフトウェアのライセンス等の購入及び事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策を鑑み、当事業年度より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

<平成28年3月期まで>

- ・社会システム事業
(ビジネス、通信、制御)
- ・ユビキタス事業
(組込み、ユビキタス)
- ・金融システム事業
(金融)

<平成29年3月期以降>

- ・社会システム事業
(ビジネス、通信、制御、ファイナンシャル)
- ・IoTシステム事業
(組込み、スマート・ソリューション)

前事業年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位:千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,964,089	社会システム事業 IoTシステム事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位:千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	3,638,991	社会システム事業 IoTシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	292.59円	337.19円
1株当たり当期純利益金額	32.49円	59.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.66円	57.20円

(注) 1. 当社は平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株を2株に分割致しました。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	32.49円	59.18円
当期純利益 (千円)	289,179	531,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	289,179	531,663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,897	8,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	31.66円	57.20円
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	233	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年8月3日発行の新株予約権 決議年月日:平成27年6月25日 新株予約権の数(個): 1,100個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①退任予定監査役(平成29年6月28日退任予定)

社外監査役 能口 誠一

社外監査役 山形 宗紀

②新任取締役候補(平成29年6月28日就任予定)

取締役 山本 陽次(現社長付)

③新任監査役候補(平成29年6月28日就任予定)

社外監査役 川瀬 俊治

社外監査役 大滝 義衛

(注)平成29年4月19日に開示した内容です

(2) その他

該当事項はありません。